

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 松田産業株式会社
 コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR部長 (氏名) 田代 芳孝
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5381-0728

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	151,876	—	5,990	—	5,329	—	3,121	—
20年3月期第3四半期	142,526	14.5	6,822	12.5	6,877	4.1	4,084	3.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	108.77	—
20年3月期第3四半期	156.14	—

(注)平成19年9月1日及び平成20年9月1日付で、それぞれ1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	56,380	32,985	58.5	1,168.27
20年3月期	62,945	31,462	50.0	1,202.99

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 32,985百万円 20年3月期 31,462百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	12.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△5.0	6,500	△28.5	5,500	△37.9	3,200	△39.5	113.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)当社は、平成19年9月1日及び平成20年9月1日付でそれぞれ1株を1.1の割合で分割しておりますが、平成20年3月期第3四半期決算及び平成21年3月期第3四半期決算実績の1株当たり当期純利益は、それぞれの期首平成19年4月1日及び平成20年4月1日に株式分割が行なわれたものと仮定して算出しております。平成21年3月期通期予想の1株当たり当期純利益も、同様の仮定の基に算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	28,908,581株	20年3月期	26,280,529株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	674,554株	20年3月期	127,549株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	28,694,317株	20年3月期第3四半期	26,158,320株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とした金融システムの動揺が全世界的に住宅や自動車・家電等の耐久消費財需要を激減させたことから、第3四半期に入って生産調整の波及と円高進行を通じて急激な景気後退に突入しました。また、原油や穀物等の資源価格の長期に亘る価格高騰も、実体経済の悪化と信用収縮に伴い大幅な下落に転じました。

このような状況の中、当社グループの貴金属事業では半導体・電子部品業界をはじめとした幅広い顧客ニーズに対応すべく営業活動や技術・商品開発に取り組んでまいりました。また食品関連事業では、安心・安全な食材輸入を基本に顧客の要望に応えるべく、海外仕入先との関係強化、新産地・食材の開拓・開発等に努めてまいりました。

事業の種類別セグメント業績は次の通りであります。

貴金属関連事業

貴金属部門では、当第3四半期に入ってから主要対象業種である半導体・電子部品業界の大幅な生産調整に伴い、貴金属化成品や金ボンディングワイヤの販売量が減少するとともに、リサイクル原料回収も減少傾向となりました。この中で、貴金属地金の生産は原料在庫の取り崩しもあり順調に推移しましたが、貴金属相場下落によって当第3四半期の売上は前年同期を下回りました。しかし、9カ月通期では上期の好調に支えられ増収となりました。

環境部門でも、当社の強みである全国の収集・運搬ネットワークなどを生かして上半期の取扱い数量は増加しましたが、第3四半期における製造業顧客の減産に伴う排出量の減少が大きく影響し、9カ月通期での取扱量は減少しました。

一方、12月期末にかけても相場下落が続いたため、ヘッジ対象となりにくい一部の貴金属在庫につき647百万円の簿価切下げ処理（評価損失の計上）を行いました。また、当期より商品、製品（一部工程在庫を除く）及び仕掛品の評価方法を、従来の後入先出法から先入先出法に変更したことにより、営業利益が72百万円減少しております。

これらの結果、当該事業の売上高は113,003百万円、営業利益4,847百万円となりました。

食品関連事業

食品関連事業では、景気後退感の強まりが消費者心理を悪化させ、厳しい事業環境が継続しております。このような状況下で、すりみなどの水産品では販売数量が減少しましたが、高級品を中心とした販売価格の上昇により売上高は増加しました。鶏肉等の畜産品、野菜類等の農産品は価格上昇影響により売上高が増加しました。しかしながら、夏場以後は鶏肉価格や低価格帯のすりみ原料価格の下落が損益悪化の要因となりました。

これらの結果、当該事業の売上高は38,923百万円、営業利益1,143百万円となりました。

以上により、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高151,876百万円、営業利益5,990百万円となりましたが、9月以後の急激な円高進行による営業外為替差損の発生や持分法投資損益の悪化もあり経常利益5,329百万円、四半期純利益3,121百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第3四半期末の総資産は、前年度末に比べ6,564百万円減少し、56,380百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少3,993百万円及び未収入金の減少3,579百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期末の負債合計は、前年度末に比べ8,087百万円減少し、23,395百万円となりました。これは主に買掛債務の減少2,114百万円、未払金の減少3,545百万円及び未払法人税等の減少1,473百万円等によるものです。

(純資産)

当第3四半期末の純資産は、前年度末に比べ1,523百万円増加し、32,985百万円となりました。これは主に当期の9カ月累計利益から配当金支払による減少を差引した、利益剰余金の増加2,462百万円及び自己株式の取得による減少533百万円等により差引増加したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,699百万円増加し、投資活動に1,133百万円使用し、財務活動により2,553百万円減少した結果、換算差額後の資金は前連結会計年度末に比べ813百万円増加し3,537百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動により稼得した資金は4,699百万円となりました。これは主

として法人税等の支払後の当期純利益及び棚卸資産の減少によるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動に使用した資金は1,133百万円となりました。これは主に工場設備の更新、土地の購入及びERPシステムの開発支出によるものです。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は2,553百万円となりました。これは短期及び長期借入金の返済、配当金の支払ならびに自己株式の取得によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期において半導体・電子部品メーカー等の製造業の大幅減産によりリサイクル原料の集荷量や化成品・ボンディングワイヤーの販売が減少しており、第4四半期も減産が継続すると考えられることから、平成20年11月11日に公表した通期の業績予想を下記の通り減額修正いたします。

平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	200,000	7,200	7,200	4,300	149.45
今回発表予想 (B)	185,000	6,500	5,500	3,200	113.33
増減額 (B-A)	△15,000	△700	△1,700	△1,100	—
増減率 (%)	△7.5	△9.7	△23.6	△25.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	194,795	9,088	8,863	5,286	202.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ770百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これに伴う、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

④ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

従来、当社グループの貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。

また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計年度より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ72百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,542	2,727
受取手形及び売掛金	21,066	20,868
商品	4,922	4,370
製品	2,523	3,638
原材料	6,216	9,468
仕掛品	183	364
貯蔵品	48	46
繰延税金資産	624	605
未収入金	697	4,276
その他	3,235	3,196
貸倒引当金	△29	△25
流動資産合計	43,030	49,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,604	4,708
減価償却累計額	△2,529	△2,420
建物及び構築物(純額)	2,075	2,287
機械装置及び運搬具	4,191	4,267
減価償却累計額	△2,904	△2,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,286	1,478
土地	4,966	4,752
建設仮勘定	189	0
その他	559	561
減価償却累計額	△409	△381
その他(純額)	149	180
有形固定資産合計	8,667	8,699
無形固定資産		
のれん	19	38
その他	1,440	1,181
無形固定資産合計	1,459	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,030	2,256
繰延税金資産	201	207
その他	1,198	1,286
貸倒引当金	△207	△259
投資その他の資産合計	3,223	3,489
固定資産合計	13,350	13,408
資産合計	56,380	62,945

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,765	12,880
短期借入金	4,930	6,030
1年内返済予定の長期借入金	340	640
未払法人税等	527	2,001
賞与引当金	301	590
未払金	743	4,289
その他	3,789	2,960
流動負債合計	21,399	29,392
固定負債		
長期借入金	1,352	1,307
退職給付引当金	366	410
役員退職慰労引当金	275	370
その他	3	3
固定負債合計	1,996	2,090
負債合計	23,395	31,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,009
利益剰余金	25,956	23,494
自己株式	△654	△121
株主資本合計	32,869	30,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	203
繰延ヘッジ損益	0	54
為替換算調整勘定	△9	263
評価・換算差額等合計	115	520
純資産合計	32,985	31,462
負債純資産合計	56,380	62,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	151,876
売上原価	137,242
売上総利益	14,633
販売費及び一般管理費	8,642
営業利益	5,990
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	15
仕入割引	54
受取保険金	56
その他	42
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	72
持分法による投資損失	52
支払手数料	9
為替差損	689
その他	12
営業外費用合計	836
経常利益	5,329
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	2
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	34
投資有価証券評価損	29
投資有価証券売却損	11
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純利益	5,257
法人税、住民税及び事業税	2,058
法人税等調整額	77
法人税等合計	2,136
四半期純利益	3,121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,257
減価償却費及びその他の償却費	776
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	72
持分法による投資損益 (△は益)	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	29
有形固定資産除売却損益 (△は益)	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△432
未収入金の増減額 (△は増加)	3,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,581
未払金の増減額 (△は減少)	△3,447
その他	976
小計	8,242
利息及び配当金の受取額	23
利息の支払額	△72
法人税等の支払額	△3,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△837
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△405
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	22
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△555
自己株式の取得による支出	△538
配当金の支払額	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	813
現金及び現金同等物の期首残高	2,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,537

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	貴金属関連事業 (百万円)	食品関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	113,003	38,923	151,926	(50)	151,876
営業利益	4,847	1,143	5,990	—	5,990

- (注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。
- 2 各区分の主な商品、製品
 (1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理
 (2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬
- 3 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
 この変更により、当第3四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益が647百万円、「食品関連事業」が122百万円それぞれ減少しております。
- 4 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
 これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 5 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更④に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
 また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における「貴金属関連事業」の営業利益は72百万円減少しております。
- 6 「定性的情報・財務諸表」4.その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用「(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は「貴金属関連事業」が79百万円、「食品関連事業」が0百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	150,369	17,215	167,584	(15,708)	151,876
営業利益	5,369	604	5,974	16	5,990

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・タイ、シンガポール、フィリピン、中国
- 3 アジアにおける売上高の金額が、全セグメントの売上高の10%を超えたため、当第3四半期連結累計期間より、所在地別セグメント情報を記載しております。
- 4 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
この変更により、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が770百万円減少しております。
- 5 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更③に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。
これによるセグメント情報に与える影響はありません。
- 6 「定性的情報・財務諸表」4.その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更④に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社の貴金属関連事業における商品、製品(工程貴金属地金を除く)及び仕掛品については後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
この変更は、最近の貴金属地金価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、この変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映させることにより、財政状態をより適切に表示すること及び国際的な会計基準の動向を踏まえることを目的とし、経営の効率化と収益基盤の強化を図るため新たに構築した貴金属事業の基幹システムの導入を機に実施するものであります。
また、製品のうち、生産効率を維持しつつ納期の短縮を目的として保有している貴金属地金については、その保有目的に即した実態を適切に表すため、第1四半期連結会計期間より、工程貴金属地金として別途区分し、後入先出法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これらの変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が72百万円減少しております。
- 7 「定性的情報・財務諸表」4.その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用「(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として10年から7年に変更しております。
この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における「日本」の営業利益が80百万円減少しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ア ジ ア	計
I 海外売上高(百万円)	24,237	24,237
II 連結売上高(百万円)	151,876	151,876
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	16.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア・・・台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア、中国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前四半期連結累計期間 (平成19年4月～ 平成19年12月)	
	金額	百分比
I 売上高	142,526,267	100.0
II 売上原価	127,623,409	89.5
売上総利益	14,902,858	10.5
III 販売費及び一般管理費	8,080,830	5.7
営業利益	6,822,028	4.8
IV 営業外収益	251,714	0.2
V 営業外費用	196,221	0.1
経常利益	6,877,521	4.9
VI 特別利益	38,723	0.0
VII 特別損失	20,438	0.0
税金等調整前当期純利益	6,895,806	4.9
法人税等	2,811,302	2.0
当期純利益	4,084,504	2.9